

つるおか 市議

会

平成23年

6 月定例会号

●H23.8.1 発行

だより



◆目次

6月定例会の概要 提出議案と審議結果	2
総括質問 会派を代表して質問	4
委員会審査 付託議案を各委員会で審査	5
一般質問 市政全般について質問	6
4月臨時会	13

避難訓練

7月1日に大津波の発生を想定した津波情報伝達訓練が海岸沿いの5地区で行われました。

訓練は毎年行われていますが、3月に発生した東日本大震災の被害を目の当たりにし、参加者の皆さんは、より慎重に避難方法や避難ルートを確認を行っていました。

(写真は堅苔沢地区)

Vol. 25

補正予算議案、条例議案など 23件の議案が審議されました

6月定例会は、6月7日に開会され、市当局が17件、議案が6件の議案を提案しました。受理されていた請願2件については、所管の常任委員会に付託されました。

上程された議案・請願は、総括質問、委員会質疑などの後、議員提案の意見書を含め、それぞれ審議され、18日間の会期を経て、24日に閉会しました。

(議案・請願・意見書の内容と審議結果は3頁)

市当局が議案15件を上程 4人の議員が総括質問

開会初日は、市当局が報告6件、予算議案3件、条例議案1件、事件議案5件の計15件の議案を提案し、市長説明の後、各会派を代表して4人の議員が総括質問を行いました。(総括質問の内容は4頁)

上程された議案について、報告は了承され、予算議案は予算特別委員会に、条例議案及び事件議案は、所管の常任委員会に付託されました。

予算特別委員会を開催 提案趣旨を説明

同日、本会議終了後に、議員

6月定例会日程

7日	本会議 (総括質問) 予算特別委員会
9・10・13日	本会議 (一般質問)
14・15・16日	常任委員会
23日	本会議 予算特別委員会
24日	本会議

6月9日、10日、13日の3日間、市当局に対して一般質問が

一般質問に 29人の議員が登場

全員による予算特別委員会が開催されました。付託された補正予算議案3件についての提案説明が行われ、各分科会に分割付託されました。

各常任委員会を開催 条例・予算議案等を審査

14日に総務、15日に厚生文教、16日に産業建設の各常任委員会が開催されました。

常任委員会では、付託された条例議案及び事件議案の審査が行われ、引き続き分科会で予算議案の審査が行われました。(委員会審査の内容は5頁)

また、厚生文教と産業建設の各常任委員会では、付託されていた請願について審査が行われ



請願の審査報告 予算特別委員会では分科会報告

23日の本会議では、意見書提出を求める請願第2号について、厚生文教常任委員長が請願審査の報告を行い、表決の結果、全員賛成で採択されました。

本会議終了後に開催された予算特別委員会では、各分科会委員長が予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で可決されました。

意見書提出議案を審査 委員長報告の後、表決

議会最終日の24日、意見書6件について議案が提案し、議案第5号から第10号までの全ての意見書について、全員賛成で原案のとおり可決されました。

次に、各常任委員長が条例議案及び事件議案について、予算特別委員長が予算議案についての審査報告を行い、表決の結果、議案第63号から議案第71号まで全員賛成で承認及び可決されました。続いて、請願第3号及び3月定例会から継続審査となっていた第1号について、所管の常任委員長より申し出があり、表決の結果、第3号及び第1号は継

続審査となりました。

また、追加議案として、市当局が議案第72号の予算議案1件、議案第73号の事件議案1件を提案し、全員賛成で可決され、閉会となりました。

全国市議会議長会表彰

全国市議会議長会より、永年在職議員が表彰されましたので、議場において伝達を行いました。

- ◎特別表彰(在職20年以上)
・加藤 太一氏
- ◎一般表彰(在職10年以上)
・上野 多一郎氏



▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
報第1号	平成22年度鶴岡市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について		
報第2号	平成22年度鶴岡市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について		
報第3号	平成22年度鶴岡市集落排水事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について		
報第4号	平成22年度鶴岡市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について		
報第5号	平成22年度鶴岡市病院事業会計予算繰越計算書の報告について		
報第6号	平成22年度鶴岡市水道事業会計予算繰越計算書の報告について		
議第63号	平成22年度鶴岡市一般会計補正予算（専決第4号）の専決処分の承認について	予算特別	承認
議第64号	平成23年度鶴岡市一般会計補正予算（第2号）	予算特別	}
議第65号	平成23年度鶴岡市病院事業会計補正予算（第1号）	予算特別	
議第66号	鶴岡市市税条例の一部改正について	総務	
議第67号	鶴岡市防災行政無線整備工事請負契約の締結について 当該工事について日本無線株式会社東北支社と3億3,600万円で締結するもの	総務	
議第68号	土地の減額譲渡について 鶴岡市美咲町26番1及び26番2の土地1,348.75㎡を日本赤十字社に減額譲渡するもの	総務	
議第69号	財産の取得について 除雪ドーザ5台、スノーローダ1台を取得するもの	総務	可決
議第70号	財産の取得の一部変更について 小学校教師用教科書の取得（平成23年3月22日議決第46号）について未納分があったため、冊数と取得予定価格を変更するもの	厚生文教	
議第71号	市道路線の認定及び廃止について 千石町9～12号線、大山三丁目馬町線、大山三丁目17号線、白山10号線、丸岡滝沢線、上山添北線、神明前茶屋川原線の10路線を市道路線として認定し、上山添丸岡線、上山添北線、茶屋川原神明前線の3路線を廃止するもの	産業建設	
議第72号	平成23年度鶴岡市一般会計補正予算（第3号）	省略	可決
議第73号	財産の取得について 水槽付き消防ポンプ自動車を取得するもの	省略	可決

▼議会が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第5号	シルバー人材センターに対する国の補助金確保に関する意見書の提出について	省略	}
議会第6号	震災からの復興に向けた補正予算の早期編成を求める意見書の提出について 未曾有の大災害から一刻も早い復興を実現するため、第二次補正予算の編成及び早期成立を国に求めるもの	省略	
議会第7号	東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書の提出について 被災地への復興支援策及び防災対策等の新たな安全確保事業の実施、経済的打撃の克服、既存原発の安全性確保及び新たな地震・津波対策等の総合的な復興ビジョンの策定を国に求めるもの	省略	
議会第8号	公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書の提出について 非常災害時に地域住民の防災拠点となる公立学校施設について、耐震化等の安全性能向上とともに、防災機能のいっそうの強化を国に求めるもの	省略	可決
議会第9号	エネルギー政策の総合的見直しを求める意見書の提出について 国民に開かれた議論の中での原発を含めたエネルギー政策の総合的見直しの実施、全原発の安全総点検の実施及びエネルギー消費抑制の実行的制度の検討を国に求めるもの	省略	
議会第10号	再生可能エネルギー推進策を強化することを求める意見書の提出について 太陽光・風力・バイオマス等の再生可能エネルギーを推進するため、電力会社による電力の全量買い取り、発電設備設置及び地方の取り組みに対する支援措置の充実、木質を始めとするバイオマスや小中規模水力の活用による地方の経済復興、雇用拡大を重視すること等を国に求めるもの	省略	

▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第1号	2011年度山形県「住宅リフォーム助成制度」に関し、使い勝手の良い制度を求める意見書の提出を求める請願	産業建設	継続審査
請願第2号	シルバー人材センターに対する国の補助金確保に関する意見書の提出を求める請願 鶴岡市シルバー人材センターは高齢者に就業の機会を確保し、地域社会の活性化にも大きく貢献しているが、国の補助金の縮減のため事業運営に多大な支障を来し、存続が危ぶまれているため、安定的な運営が図られるよう国の補助金の充実を求める意見書を国に提出するよう求めるもの —社団法人鶴岡市シルバー人材センター理事長	厚生文教	採択
請願第3号	23価肺炎球菌ワクチンへの公費助成についての請願	厚生文教	継続審査

総括質問

市長の提案に対して
会派を代表して質問します

(執筆は質問をした議員本人です。)

新政クラブ

佐藤 信雄 議員



災害発生時の緊急時への備えは

議員 避難指示の発令や自衛隊派遣要請など、災害発生時の自治体の適正な初動態勢は重要である。防災計画の見直しへの見解は。

市長 防災行政無線等を活用した訓練の実施や、津波も含めた各種災害の行動マニュアルの作成を急ぐ。国、県の防災計画の見直しを参考に、本市も見直しを進めたい。

節電の目標達成について

議員 目標達成に向けた新たな取り組みと周知方法を伺う。

市長 行政が市民に率先して節電に努め、県とも連携しながら、具体的節電対策の周知に努め、節電目標を達成していきたい。

新文化会館の建設地について

議員 建設が難しいとされた現在地を建設地に選定した理由は。

市長 まちづくりの観点から文教施設を集積し、交流人口を拡大することや近隣周辺に整備された公設駐車場がある優位性、現施設の解体費用に合併特例債の活用が可能という利点を踏まえ判断した。

市民クラブ

加賀山 茂 議員



観光振興策について

議員 本市は日本海と砂丘、豊かな平野、北海道の大地を思わせる月山高原などに囲まれ、歴史、伝統、文化に育まれ、富をなしてきた。自然の恵みを生かし自らが観光開拓に着目し、実践している団体があると聞いている。このような市民団体などに対して市が支援するべきと思うがどう考えるか。

市長 これまでも、まちづくりの柱である5つのルネサンスの一つとして観光文化都市宣言を掲げ、様々な施策に取り組んできた。近年、地域の魅力ある素材を生かした新たな取り組みが行われるようになり、例えば大山地域の上池・下池、朝日地域の六十里越街道、榊引地域の観光果樹園、羽黒地域の月山高原のひまわり畑などがある。これらは、地元の農業団体や住民団体などの熱意ある取り組みによって広く知られるようになり、多くの観光客が訪れるようになった。市としても有力な観光資源に育てていくためにホームページやパンフレット、ラジオ番組等で紹介するなどし、支援していきたい。

日本共産党市議団

三浦 幸雄 議員



M9.0を踏まえ防災計画見直しを

議員 本市の防災計画は平成20年3月に作成されているが、大震災を踏まえた見直しは。

市長 昨年度から見直し作業に着手しているが、今回の大震災を受け、特に津波対策については重点的な検討を加え、津波の避難場所と避難路の見直し等について地域と協議して更なる見直しを進める。

苦境にある業者にも安定資金を

議員 市民税などを分割納付している業者も、震災関連の経営支援「中小企業長期安定資金II3号」の貸付け対象にすべきではないか。

市長 市税の滞納が無いことが条件だが、分割納付により、早期完納が確実な場合は収納率向上を勘案して対応を検討する。

市文化会館公募委員からも意見を

議員 建設場所について公募委員の意見も聞き、交通アクセスを考慮した土地利用を検討しては。

市長 産業会館、商工会館など周辺の土地利用も検討したい。公募委員の意見も聞いていく。

政友会市議団

中沢 洋 議員



危機管理体制と防災教育は

議員 日本は地震大国であり、特に本市には海に面した小・中学校、高等学校がある。津波対策の強化として避難場所や避難路の見直し之急がれるが、子どもや保護者にはどんな指導をしていくのか。また、多くの学校が災害時の避難所に指定されているが、学校の耐震化率と天井材や照明器具の耐震化はどうなっているか。

教育長 今回の震災の教訓を踏まえ、海岸地にある学校では、現在各地区自治会等と協力して津波から確実な避難ができる避難場所の検討整備を行っている。さらに、学校と地域とが連携した避難訓練の実施を検討しており、併せて災害時のマニュアルの見直し、検討を行っている。保護者からも理解を深めてもらうため、保護者会などでの話し合いや、災害時の連絡体制の確認等も大切となってくる。市長 22年度末における学校施設の耐震化率は、79.1割となっている。天井材及び照明器具については、調査で不具合が見られた場合、即時の修繕に努める。

委員会審査

提案された議案を
それぞれ所管の委員会に
付託して審査します

(審査の主なものを掲載します。)

総務 常任委員会

日本赤十字社に減額譲渡する土地について

委員 譲渡するにあたっての相手方との交渉経緯は。
契約管財課長 赤十字血液センターの用地選定にあたり即時性、緊急性を確保する上でインターチェンジに近いことが大前提であった。同センターは非常に公益性の高い施設であることなどを考慮し、市が所有する土地の交渉に応じたものである。

予算特別委員会 分科会

ユネスコ創造都市ネットワークの食文化都市への取り組みについて

委員 新潟市が官民挙げた取り組みを行っているが、どのように認識しているか。

政策推進課長 新潟市の現段階の状況は、国内の情報収集など本市が昨年度取り組んだ作業をスタートさせたとのことで、一定の準備作業としては本市が先行している。新潟市と本市が食文化の分野で競合することについては、先例を見ると近接する神戸市と名古屋市が事実上、同時期にデザイン都市と

して認定を受けていることから、特に障害になるとは考えていない。むしろ今後、新潟市と連携しながら食文化都市創造でのアピール性や差別化につなげていく方向性にあると考えている。

厚生文教 常任委員会

予算特別委員会 分科会

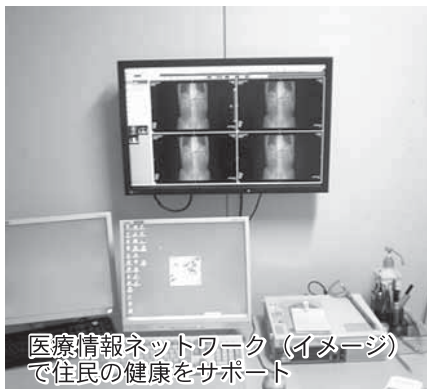
次期保健行動計画の策定に向けた市民の健康意識行動調査について

委員 前回と今回の調査の特徴は。
健康課長 これまで、平成12年度と18年度の2回調査を実施しており、前回同様に自覚的健康感、運動習慣、飲酒喫煙習慣等の健康づくり全般について実態を聞き、市民の健康づくりに対する意識や行動の変化を検証し、次期の保健行動計画に反映する予定である。今回の重点事業としては、「がん検診の受診行動について」を追加するとともに、回収率を高め、より有効な調査とするため保健衛生推進員の活動の一端として取り組めるよう準備を進めている。

医療情報ネットワーク推進事業について

委員 医療情報の共有により、医

療連携はどのように進むのか。
荘内病院医事課長 荘内病院と日本海総合病院では、情報共有の構築が必要となってきたことから、放射線画像を相互で利用できる環境の構築を進めている。また、民間医療機関との情報ネットワークが構築されることで、かかりつけ医、専門医、訪問看護師、薬剤師、介護職員等の多職種が一体となり、切れ目のない医療連携になることから、今後は地域の医療施設全体で住民の健康をサポートする方向に向かうと考えている。



医療情報ネットワーク（イメージ）で住民の健康をサポート

産業建設 常任委員会

予算特別委員会 分科会

農林水産業創意工夫プロジェクトについて

委員 事業採択に向けた申請時期は。また、来年度が3か年事業の最終年となるが、その後の継続は。
農林水産部次長 現在3次募集を行っており、今年度の予算に余剰が出れば4次募集もありうるので、今年度に事業が実施できるなら4次募集に応募していただきたい。来年度以降の事業継続については、県の事業なので簡単には言えないが、国の動きとしても6次産業化は非常に重要だと取り組んでいることから、継続されるのではないかと期待している。

震災に伴う中小企業向け融資制度について

委員 震災から3か月がたつて、業種によっても景況感に差が出てきたと聞いている。融資の状況は業種別にどのくらいの割合となっているか。また、業種ごとの景況感をどのように把握していくか。
商工課長 6月10日時点での業種ごとの申請状況は、建設業が18件、製造業が13件、卸小売業が21件、その他20件とすべての業種で何らかの震災の影響が生じているものではないかと考えている。今後とも窓口に来る金融機関の方や、様々な業種の方と会う機会に話を聞くなどし、傾向をつかんでいきたい。

一般質問

市政全般について市当局に
考え方や方針などを
質問します

(総括質問を行った議員を除く27人の質問を掲載し、執筆は質問をした議員本人です。)



関 徹
議員

バイオマス、土木工事・備品等 地場産材利用促進を

議員 地場産材利用は、地域経済振興と雇用拡大に大きな効果がある。①公共施設等へのバイオマスエネルギー利用設備導入の推進、②コスト・燃料供給の容易さ等で優位性があるチップボイラーの導入、③土木工事や備品等での木材利用の推進は、**農林水産部長** ①コスト、維持管理、スペースの問題から部分的な導入に止まっていたが、西郷地区農林活性化センターのペレットボイラーの実績を検証し、可能な限り導入する方向で進めたい。②今後研究していきたい。

地域庁舎の機能失われないか



加藤 鑑一
議員

議員 旧市の学童保育は実質負担が月1万2千円を超えている。利用料軽減措置の拡大を。**健康福祉部長** 国の制度改正の動向を踏まえ検討していく。

学童保育利用料軽減の拡大を



ペレットボイラーが導入された西郷地区農林活性化センター(6月開所)

建設部長 ③公園整備でのベンチや東屋への利活用は、今後も取り組んでいきたい。
議員 市の木材利用促進計画を定めて取り組みを強化しては。
農林水産部長 つるおかの森再生構想の行動計画に盛り込んでいるが、なお検討したい。



今後の地域庁舎のあり方は

議員 東日本大震災で社会や行政のあり方が根本から問われている。自治体リストラは、被災時には力を発揮する自治体職員や消防職員が削減され大きな困難にある。平成の大合併は、広域化と一極集中、職員の削減で、住民の暮らしの砦である身近な行政が末端で失われている。市の行財政改革大綱と実施計画では、地域庁舎から行政機能が失われ、地域の衰退につながるのではないか。
総務部長 本所・地域庁舎間、部局間の組織の統合、機能分担の見直しは、効率的な行政運営の観点を中心に、市民の利便性や地域の実情に十分配慮する。特にコミュニティ機能の強化、地域特性を生かした産業振興や地域づくりには職員を重点配置することなどを前提としている。

地域庁舎の将来のあり方は

議員 地域庁舎の将来のあり方をどう考えているのか。
総務部長 今後の行財政改革推進委員会や地域審議会で、地域庁舎機能の見直しについて協議し、市民の方々の意見を踏まえ検討したい。



加藤 太一
議員

福島原発事故の対応について

議員 原発災害の今日の到達点を踏まえ、専門家の協力も得て必要な対策・対応を講じるマニュアルをつくる考えは、原子力発電と放射能に対する正しい知識の普及啓蒙が重要ではないか。市は放射線量の測定体制をつくり市民に周知することが必要ではないか。放射線被害は子どもに犠牲を強いる。集団で過ごす学校等への線量計の整備を行い常時計測を行うべきでは。
危機管理監 今後、原発の防災計画も重大な課題であり、県とも十分協議する必要がある。
環境部長 放射線の測定では、山形市、米沢市の測定値を県の代表値としており、大きな変動

地域防災施策の推進を



本間新兵衛
議員

が有ったときに庄内の測定も検討するとしている。非常に広域に及ぶ問題であり、市町村の判断で取り組むべきではなく、県に対応を要請している。
教育長 子どもを放射性物質から守ることは大人の責務である。毎日の測定値公表は信頼性が確保できるか等の不安もあり、県で測定地を決め信頼できる情報を公表することが安全・安心につながる。線量計の整備は関係部局と連携し検討する。

議員 本市のハザードマップの作成状況と今後の計画は。また、住民への説明や周知は。
危機管理監 災害時に避難するための避難地図であるハザードマップは、被害の軽減に有効である。土砂災害ハザードマップは、県の調査に合わせて作成し、洪水ハザードマップは、国の主要なほとんどの河川で作成が終了した。津波ハザードマップは、県で作成した津波浸水予想図はあるが、河川への遡上が計算されていないなど不十分な

ことから、国や県に対し、早急な解析の実施を強く要望している。なお、ハザードマップの作成では、説明会を設け地域住民と十分協議を行い、被害が予想される全世帯を対象に配付し、周知を進めている。

議員 本市の防災教育の実態と今後の方向性について伺う。

教育長 各学校ごとに学校防災計画を作成している。防災教育は、学校の教育課程に位置付けられており、地震や火災、沿岸部では津波を想定した訓練を実施している。この度の震災を踏まえ、計画の見直しを自治会、PTA、市と連携し進めていく。



加藤 義勝
議員

市防災計画の見直し、市の施設や交通の日本海国土軸構築は

議員 この度の未曾有の大震災は復旧復興の具体策が見えず、遅すぎる政府の対応には無力感に襲われる。県と庄内市町で作る地震・津波等災害対策連絡協議会は、想定を最大地震M8・5、津波高は最高地点8・9と変更した。市の防災計画をど

う見直し、市の施設建設や交通の国土軸構築にどう対応するか。
危機管理監 市の防災計画は、東日本大震災の教訓から、さらなる検討が必要であり、国、県の動向を注視しながら見直しを進めていきたい。

建設部長 震災救援に道路は人々の命をつなぐインフラの役目を果たした。日沿道県境部分のミッシングリンク早期整備着手を国に要望していきたい。



工事が進む日沿道（温海～鶴岡間）

企画部長 羽越本線は重要な復旧ルートの役割を果たしており、これまで以上に安全、安定運行と高速化に向けて強力に要望活動を展開していきたい。

市民部長 由良、小堅、加茂のコミュニティセンター建築は震災後の津波高の想定が高くなっ

たことから、国、県の動きを注視し慎重に検討する。



齋藤 久
議員

市民が助け合う仕組みづくりを

議員 大震災を教訓に、日ごろから減災への備えと市民一人ひとりが助け合う仕組みづくりが重要と考える。災害に強い安心なまちをどう構築するか。

市民部長 住民の安全、安心な暮らしを支える上で、地域コミュニティの果たす役割は極めて大きい。平時からの訓練と防災資器材の充実に加え、自主防災組織の体制強化、地域コミュニティの活性化にも取り組む。

新文化会館の将来像は

議員 新文化会館の将来像を、次代を担う若者に幅広くヒアリングすべきではないか。駐車場確保、2年半の休館、都市景観への対処をどうするか。

教育長 新文化会館の基本理念は整備検討委員会でしっかり議論していたが、公募委員となった若い世代から、新しい視点や発想を期待している。駐車場は催しによって不足も考えら

れ、市所有地の活用を今後協議していく。休館期間の代替は利用団体などに説明し、対応に努めたい。また、建設地は歴史、文化ゾーンでもあり、景観にも十分配慮した計画としたい。



佐藤 征勝
議員

行財政改革は合併理念を基本に

議員 本市は半世紀に一度といわれる大改革、市町村合併を行い究極の行財政改革を実施した。現在推進されている行財政改革で最も重要なことは、急激な行財政サービスの低下や住民と行政が信頼性を損ない不安を招くことのないようにすることである。

また、合併理念に基づき、旧市町村の特性や個性が生かされるものでなければならぬものである。そして条件不利地域があることによる格差の大きさと、面積の広大さから生じる行政効率の低さに十分配慮しながら、住民への慎重かつ丁寧な説明を行い、理解を得る必要があると思うが、所見を伺う。

総務部長 行財政改革は経費の削減を図ることだけが目的ではなく、旧市町村が培ってきた歴

史、文化、産業など特性を守り生かし、希望あふれる持続可能な鶴岡市を実現するという目的を持ちながら、取り組むものである。また、市民の利便性や地域性に配慮することは大切な視点であり、市民、地域など関係者の理解とご協力がなければ実現できないと認識し、丁寧な説明を行っていきたい。



山中 昭男
議員

老朽化に伴う由良・加茂・小堅コミュニティセンターの整備は

議員 未整備コミュニティセンターの建設計画について伺う。

市民部長 由良コミュニティセンターは、現在在地へ来年度中の開設を計画していたが、東日本大震災を受けた県の地域防災計画では、現在は、津波浸水区域に入る。小堅コミュニティセンターも、地区内のほとんどが津波の浸水区域に含まれる状況にある。小堅・加茂コミュニティセンターは、整備に向けて意見交換の場を設定しているが、候補地の具体的な検討には至っていない。各コミュニティ共、施設に必要な機能、利便性を考慮し、地元住民の意見を尊重しつつ、国や県の

防災計画の指針の動向を注視して慎重に検討していきたい。

新加茂水族館の駐車場の確保は

議員 新水族館の今後の駐車場の整備について伺う。

企画部長 連休時期など駐車場に進入できないため、渋滞が発生しており、交通誘導など安全確保に努めている。新たな駐車場は現水族館の解体跡地に整備予定であるが、来館者のためにできるだけ近くに、多くの駐車スペースを確保していきたい。



大震災による本市経済への影響は

議員 本市経済への震災の影響と対応、今後の経済活性化策は。商工観光部長 多くの企業で事業活動の休止や、縮小せざるを得ない状況があり、飲食店や旅館ではキャンセルが相次ぎ、商店街では客足が遠のくなど深刻な影響を受けた。対応として地震災害関連経営安定資金を県内市町村ではいち早く創設し、企業の資金繰りの手助けを行った。経済活性化策の一環として、市発注工事は、できる限りの早期

発注に努め、観光面では従来の取り組みに加えFM山形で観光情報の放送を行うほか、関係団体と協力してPRする。

個人情報保護法について

議員 有事の際を想定し、平時より要保護者の情報を活用できるように条例の見直しが必要では。健康福祉部長 日ごろから要保護者の情報を自治組織も把握していないと災害や緊急時の対応が難しくなると考えている。福祉部局、防災・消防部局での情報共有を図りながら民生児童委員との連携、更に今後自治組織からの協力をいたたくなど運用面で対応していく。



農地・水・環境保全向上対策は

議員 平成19年度から実施された今年度が節目の5年目であるが、効果と実績、今後の取り組みは。農林水産部長 この対策は172組織13,933戸で取り組まれ、実施可能な集落はほぼ取り組んでいる。農業者だけでなく地域ぐるみで活動することで、コミュニティ活動が活性化して

いる事例もある。今年度から施設の長寿命化を図るための交付金が増え、追加され、水路等の請負工事による整備も実施可能となり、共同活動以上に市、土地改良区などとの連携が不可欠となってくる。

市道上山添下山添線の歩道防雪柵整備を早急に

議員 この路線は冬期間、地吹雪により歩行者、自動車通行に支障があるが整備の計画は。建設部長 櫛引西小学校、櫛引中学校等の通学路として利用されており、交通量も多い路線である。櫛引地域の整備路線の中でも防雪柵整備の緊急度が高い路線であると考えているが、歩道の改築も計画されていることから、整備手法について詳細な検討をしていきたい。



新文化会館建設予定地の選定方法について

議員 建設場所について市内の内部検討だけで決める一方的な決定手法は、いささか片手落ちである。なぜ市民や議会の意見

を聞く機会を設けなかったのか。また、現在地に建設の場合、周辺の環境整備と隣接する敷地の一体的な活用を図るべきと考え、今後どのように取り組んでいくのか。



現在地での改築を予定している文化会館

えている。また、隣接する土地について、今後商工会議所の関係者へ早々に申し入れさせていた。ただ、ご理解が得られるならば、駐車場や緑地など利便性や周辺環境にも配慮した一体的な敷地としての土地利用を検討していきたいと考えている。



特別支援教育の実態と効果は

議員 特別支援教育の実態と支援事業での効果は。

教育長 本市の特別支援学級数は小学校38学級91人、中学校20学級53人である。学校教育支援充実事業で支援員33人、子どもサポーター5人を33校に配置した。特別支援教育コーディネーター養成講座は5年目を迎えており、修了者は189人を数え、修了者が勤務する学校は、37校となっている。こうした教職員の専門性の高まりにより、支援を要する児童生徒を見極める精度が高まり、早期発見、対応が実践されている。今後も児童生徒のニーズに応じたきめ細かな指導・支援ができるよう継続したいと考えている。

高校再編整備への取り組みは

議員 田川地区高校再編整備について市の対応は。

教育長 各高校の校風や学習環境、特性のある教育内容を維持することで、多様な学習が可能となり、進路選択の幅も広がる。と考える。地域社会や産業の発展に貢献できる人材の育成に向け、地域の特性に合わせた学科学習内容の検討を行うよう県に伝える。



岡村 正博
議員

東北電力管内の電力需要と供給は

議員 東北電力管内の電力需要と供給についての把握は。

環境部長 5月現在の供給力は、自社発電と関連企業などからの購入をあわせて、1、100万キロワットにとどまっている。今後停止中の発電所の運転再開などで1、230万キロワットの供給力を確保できる見通しが示された。一方でこの夏の需要見通しは最低で1、300万キロワット、猛暑になれば1、480万キロワットと想定し、需要と供給の差を埋められなければ計画停電しかないとして、

節電協力の呼びかけがあった。

計画停電回避には企業、市民の協力と理解を

議員 計画停電回避に向けての節電対策は。

環境部長 県の周知活動と連携し、節電の具体例も示しながら、広報するおこな等を活用して周知に努めるなど可能な限りの取り組みを行い、節電対策を実施したいと考えている。

商工観光部長 電力の大口需要家の企業では、電気事業法に基づく使用制限が求められることから、操業日時の調整など対応に努力されている。



グリーンカーテンで室内温度の上昇を抑え、節電効果が期待される。

本市の消防各分署整備について



吉田 義彦
議員

議員 消防本部・本署庁舎が完成し、今後は各分署の施設整備が課題であり、その計画を伺う。消防長 本市には8消防分署があるが、現在の耐震基準を満たしているのは櫛引分署と西分署の2署のみとなっている。ほか

の駅前、温海、朝日、羽黒、藤島分署はいずれも鉄筋コンクリート造2階建てで、昭和56年の耐震基準見直し前に建築された建物となっている。これらは、一般的な建物としては安全なレベルにあるが、災害時に業務を継続する防災拠点施設としてのレベルとはなっていない。また、旧消防本部・本署庁舎は現在、中央分署として活用しているが、耐震化の課題もあり、具体的に改築に向けた計画を進める必要がある。本市の消防庁舎の中で最も古く、老朽化が著しい駅前分署は早急に候補地の選定をしたい。さらに、温海分署は大地震での津波被害が懸念される場所であり、適当な候補地があれば早く改築をしなければなら

いと認識している。いずれも多額の建設費を要する投資事業であるが、できるだけ早期に整備できるようにしたい。

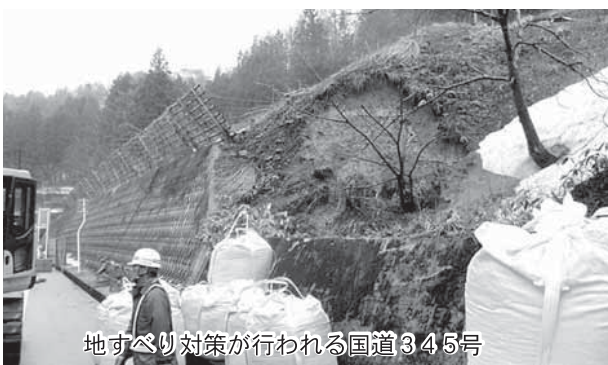


五十嵐庄一
議員

関川地区地すべり対策について

議員 今後の地すべり対策事業の見通しについて伺う。

農林水産部長 林野庁所管の災害関連緊急地すべり防止事業として庄内総合支庁森林整備課で対策工事を行う。すでに林野庁に対し、平成23、24年の2か年で実施する計画を提出しており、



国道345号の地すべり対策が行われる。

採択されれば今年9月頃から着工し、来年9月には完成予定と聞いている。それ以降は通常の地すべり対策事業で対応される。

議員 国道345号及び市道関川峠線の復旧工事の見通しは。

建設部長 庄内総合支庁道路計画課では地すべり防止工事の着工をめどに国土交通省に国道の災害報告を行い、降雪前に災害査定を受け、24年度に復旧工事の予定と聞いている。市施工になる関川峠線も同様の手続きで同時期に工事を行う考えである。

国道345号平沢・関川間道路改良について

議員 市の考えと見通しは。

建設部長 地域、市を挙げて県に要望して来たが、全面改良には至っていない。局部改良を積み重ねていくことが必要と考え、安全対策を含め要請を続ける。



佐藤 文一
議員

*不在村森林所有者について

議員 少子高齢化が進み、林業離れ、後継者不足等の影響で不在村森林所有者を増加させ、集約的な林業や林道網の整備を行

う際に大きな課題となっている。健全な森林の整備を進めようとするとき、不在村者が存在するとその森林は全く手を付けることができなくなり、そこから荒廃が進み、災害に発展する可能性もある。本市の実態と課題について伺う。

農林水産部長 本市の状況を旧

市町村単位のデータで見ると、旧鶴岡市で521人、面積で1,003畝、民有林の割合では12畝、温海地域で685人、2,624畝、18畝、朝日地域は884人、3,634畝、32畝となっている。課題は議員が言われたとおりで、森林組合等の長期的、継続的に経営を任せられる所から経営計画を作ってもらい、森林の管理をしていただきたい。来年4月に施行される森林法の改正により、不在者、不明者でも一定の基準をクリアできれば、また、不同意の方がいても間伐などができるようになることで、良い方向に動くのではないかと期待している。



寒河江俊一 議員
地域コミュニティ関係の調整は

議員 防犯灯や自治活動への助成等に各地域で大きな相違がある。市民にとって公平なあるべき姿の検討調整を伺う。

市民部長 地域コミュニティ実態調査を踏まえ、地域コミュニティに係る基本方針を策定する。行革実施計画に即し、総合交付金化も視野に入れ調整する。

学校給食事業の方向性は

議員 行革は信頼関係とスピード感が大切と考える。行革実施計画案「羽黒地域学校給食・平成24年度統合」の内容と対応は、



校舎改築が進められている羽黒中学校

教育長 現在、羽黒中学校はセンター調理方式で校舎改築を進めている。少子化による給食数減少の中で、羽黒地域全体の給食提供について検討し、来年度

の羽黒中開校に合わせて小学校もセンター方式が適当であると判断し、羽黒区長会、羽黒一小から四小までの保護者、中学校評議委員会会で説明した。その場で回答が困難な事柄は今後資料等を準備し、さらに説明の場を設け丁寧に対応する。また、アレルギー対応については、これまでと同様に対応し、地産地消の割合も高めたい。



地域福祉計画について

議員 3月に策定された地域福祉計画では、地域住民やボランティア、自治組織、社会福祉協議会等が主役となり活動するものであるが、事業推進を主導する市の基本方針を伺う。

健康福祉部長 まず、福祉資源のネットワーク形成が必要である。また、地域組織化活動によるコミュニティ再構築を市社協に期待している。地域福祉推進には市民・地域・事業者等の協力が不可欠であると考えている。**議員** 計画の進行管理において定期的な評価、見直しは必須であり、例えば推進委員会のよう

な組織を作り実行してはどうか。**健康福祉部長** 進行管理は大変重要であり、分野別計画の工程表への反映を検討していきたい。**議員** 地域福祉の基盤であるコミュニティの再構築を一体的に進めるために、市職員と市社協職員の地域担当職員制度を導入する考えはないか。

健康福祉部長 市社協職員については、すでに市社協の計画に盛り込まれている。市職員では地元での活動について当面の意識付けが必要と考えている。



市内病院の緊急時対応計画は

議員 災害拠点病院である市内病院の緊急時対応計画と訓練状況、他の医療機関との連携は。

市内病院事務部長 新たに地震を想定した訓練、自然災害や大規模な交通事故等の集団災害時の患者受入れ訓練を計画している。開業医からの応援体制、医薬品の融通も大規模災害時は有効と考えられるので鶴岡地区医師会、薬剤師会とも相談し検討したい。大規模災害を想定した院内マニユアル整備と対応訓練

が課題と認識しているので、できるだけ早急に対応したい。



有事の際の災害拠点となる荘内病院

生活保護について

議員 今年度の生活保護費は対前年比3億円増、約20割増加している。増加の原因、就労支援、不正事案防止への対応は。

健康福祉部長 被保護世帯数は21年度後半から急増し、不況と雇用情勢悪化が影響している。就労支援員を配置して自立のための支援を行っている。不正受給防止のため課税資料等による収入資産調査を継続実施し、また、保護費の半分を占める医療費は、頻回受診等のチェック体制を強化するなど適正な保護がなされるよう努めたい。



野村 廣登
議員

循環型社会の形成について

議員 本市の廃棄物減量の状況と対策、生ごみの水切り、リサイクル推進について伺う。

環境部長 平成22年度の可燃ごみ量は前年比2・7割減、不燃ごみも前年比4・6割減となり、17年度以降年々減少してきている。ごみ減量化対策として、生ごみ処理機器購入助成、20年からはノーレジ袋運動を実施し、現在マイバッグ等持参者は来店者の9割を超えている。さらに生ごみの70〜8割を占める水分を少なくする水切りについては、ごみ減量に有効であるため、機会あるごとにPRするとともに、集団資源回収運動等をはじめとした資源の有効活用の推進に取り組んでいきたい。

放課後の児童の居場所づくりは
議員 児童館、学童保育、放課後子ども教室などの放課後対策についての考え方は、
健康福祉部長 各地域の二ノズや地域住民の協力的体制など地域にあった放課後の居場所づくり

を進めていく必要がある。新たに児童館を建てる場合は、学童保育を児童館事業の一つとして実施していきたい。



渡辺 洋井
議員

東日本大震災関連事項について

議員 放射能の正確な情報提供、風評被害への対処、市民の安心等のために市で測定器の購入を。
環境部長 市町村レベルではなく、全県的な取り組みが重要と考える。本市として対応、実施すべきことを今後検討していく。

議員 避難場所、避難ルートについて、住民の意見も生かしたハンディなマップを考えては。
危機管理監 これから作成する土砂災害や津波ハザードマップも、住民の意見を反映した分かりやすいマップ作りに取り組む。
議員 市財政への影響は。
総務部長 市税、地方交付税、国県支出金への影響が懸念されるが適切な財政運営に心がける。

議員 先端研での被害の有無は。災害時は状況の報告を課しては。
企画部長 今回の地震で被害はなく、災害時は覚書に沿い、その都度、状況確認が徹底され確

認もしている。新たな基準を設けるための対応は要しないと考える。

熱中症対策について

議員 公共施設の一部開放を。
健康福祉部長 気象状況や施設利用状況を考慮し、柔軟な対応ができるよう今後協議したい。



佐藤 峯男
議員

地震などに対応する防災情報体制の整備について

議員 今回の大地震により、津波の脅威について再認識したところであるが、避難警報などの情報の発信を行う防災行政無線の整備状況はどうなっているのか。また、今後の整備予定について伺う。

危機管理監 地震、津波などが発生した際に住民の皆様には早く避難の警報をお知らせすることができると同報系防災行政無線、いわゆる屋外型の防災行政線は非常に防災に有効な手段となっており、本市では鶴岡地域の海岸部、羽黒、温海地域に設置している。また、櫛引、朝日地域についてはケーブルテレビ網を活用し、整備している。

今年度は未整備となっていた藤島地域を中心としたエリアに同報系防災行政無線を設置するとともに、これまで庁舎単位で運用していた設備を連結し、全市に一斉放送が行えるよう整備する予定である。このたびの整備により、同報系防災行政無線網が市全域において整うこととなり、情報の発信にかかる時間や緊急車両の出勤にかかる時間の短縮が図れると想定している。



災害時に有効な防災行政無線



石井 清則
議員

震災後の観光への影響と取組みは

議員 観光への影響は。

商工観光部長 観光客は前年を下回り厳しい状況。個人客を中心に回復の兆しがあるが団体客はまだまだである。宿坊をはじめ出羽三山関係、善宝寺への打撃も非常に大きい。これらの檀信徒の方々は、市内旅館への宿

泊も多かったため、温泉地への影響も大きい。

議員 今後の取り組みは。

商工観光部長 これまで首都圏で緊急の観光PRを行ってきた間を置かず、重ねてPR活動を続けていくし、市内旅行業者の着地型商品造成への支援や、旅行雑誌などへの広告掲載も行っていきたい。

子ども・教育予算拡充を

議員 子どもたちの成長はまちの成長であり、まちの未来に直結していく。このための予算、特に教育にかける予算はより増やしていくべきではないか。

教育長 財政上、厳しい折だが、これからの世代を生き抜く、生きていく子ども達のためには教育は絶対欠かせないものであり、市長、財政部局とも協議し、取り組んでいきたい。



小野 由夫
議員

行財政改革について

議員 行財政改革大綱案が示されたが、議会に十分説明がなされていないと思うがどうか。

総務部長 総括、一般質問など

の機会に議論されており、また近く議員全員協議会の開催をお願いし、各地域審議会、パブリックコメントの意見も踏まえて大綱案及び実施計画案を提示し、ご意見をいただきたいと考えている。

議員 今後の行財政改革推進の方向性は。

総務部長 本年度は市民、地域行政の総合力が発揮できるシステムの構築と地域の活性化、コミュニティ機能の強化に向けた地域庁舎機能の見直しについて第2次的大綱をまとめたいと考えている。

学校適正配置基本計画について

議員 学校適正配置地域検討委員の選出方法に問題はないのか。また議会、市民への説明責任はどう果たすのか。

教育長 委員の選出は地元の推薦を尊重する。議会、市民に対しては適切な時期と手段で情報提供を行い、十分な説明を果たしていきたい。



富樫 正毅
議員

通学路の歩道確保について

議員 朝陽第三小学校、鶴岡第二中学校の通学路で、茅原踏切から南側、エスモール、プラスワンの間を通り、旧7号線までの区間は、中央工業団地に抜ける道路となっており、交通量が多い割に歩道が確保されていない。エスモール脇の水路にふたをして歩道を確保すべきだ。

建設部長 茅原踏切から南側、エスモール前交差点までの240区間について、今年度8月中旬からエスモール脇水路の暗渠化工事に着手する予定である。この工事により、道路全体の幅員10mを確保し、プラスワン側に幅2・5mの歩道を整備する。平成25年度の完了を目指している。



歩道整備が予定されている
茅原踏切～エスモール前交差点間の市道

茅原踏切の拡幅について

議員 通学路となっている茅原踏切は、幅員が狭く、子ども達にとって危険な箇所となっており、幅員の拡幅が望まれるが。

建設部長 JRとの協議の結果、歩道部分の拡幅整備が可能となり、踏切両側に2・5mの歩道を整備することで計画を進めている。来年度には工事に着手し、25年度の完了を目指している。



秋葉 雄
議員

福祉医療制度について

議員 子ども手当の財源として、本年から扶養控除の見直しが行われているが、年少扶養控除の廃止や16才から18才の扶養親族に対する上乗せ部分の控除廃止に伴って、新たに所得税を課税される世帯や、市民税所得割額が増額となる世帯が出てくるものと予想されるが、本市福祉医療制度の適用に当たって、これらの世帯はどのような影響を受けるか。

市民部長 これまで自己負担額が無料だったものが一定額の負担を求められたり、対象そのもの

のから外れてしまうことにもなる。県の補助事業であり、県に現状の維持を強く要請したい。

議員 福祉医療制度が適用されてきた方の場合、引き続き福祉医療証を交付できるように特例措置を市単独でできないか。

市民部長 市としても制度の充実、拡充に今まで努めてきた経過からすれば、支援措置が後退する事態は避けたいところである。子ども手当の取り扱いが不明確な現段階においては、新たな市単独の措置は考えず、現行水準が維持できるように県に求めていきたい。



田中 宏
議員

被災地への職員派遣と避難者受け入れの現状は

議員 本市職員の被災地への人的支援の状況は。人数や派遣期間など派遣形態を工夫すべきでは。避難者受け入れの現状は。

総務部長 5月末までの職員派遣数は延べ213人、総日数845日で県内では上位である。総務省からの長期派遣要請もあり、今後も積極的に対応したい。危機管理監 延べ3、246人

の避難者を受け入れ、現在は500人近くの方々が避難中である。社会福祉協議会を通じた各種支度金制度の実施や週1回、避難者への情報提供を行っている。また6月26日には避難者同士の交流会を開催予定である。



宮城県山元町への職員派遣
(被災建築物応急危険度の判定支援)

2年半の「文化的空白」は

議員 現在地への新文化会館建築について、市民や市議会から手続きへの疑問の声が数多く挙がっている。整備検討委員会に幅広い市民の声を集約する方法と2年半の休館期間を「文化的空白」にしないための方策は。

教育長 専門委員会と利用者団体等懇談会での議論も参考にす。休館期間中は市内の公民館や体育施設などを活用したい。

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	審議結果
議第 52 号	平成22年度鶴岡市一般会計補正予算（専決第 3 号）の専決処分の承認について	承認
議第 53 号	平成22年度鶴岡市集落排水事業特別会計補正予算（専決第 1 号）の専決処分の承認について	
議第 54 号	平成22年度鶴岡市公共下水道事業特別会計補正予算（専決第 1 号）の専決処分の承認について	
議第 55 号	鶴岡市西郷地区農林活性化センター（仮称）新築工事請負契約の一部変更の専決処分の承認について 完成期限を平成23年3月25日から平成23年6月30日に延長するもの	
議第 56 号	鶴岡市立温海小学校屋体耐震改築工事請負契約の一部変更の専決処分の承認について 完成期限を平成23年3月31日から平成23年5月20日に延長するもの	
議第 57 号	鶴岡市西郷地区農林活性化センター設置及び管理条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について 工期の終了にあわせて施行期日を平成23年7月1日に改正するもの	
議第 58 号	平成23年度鶴岡市一般会計補正予算（第 1 号）	可決
議第 59 号	鶴岡市過疎地域固定資産税課税免除条例の一部改正について 過疎地域自立促進特別措置法に関連する省令の改正に伴い、過疎地域内の課税免除の対象とする固定資産の取得期限を平成25年3月31日まで2年間延長するもの	可決
議第 60 号	鶴岡市国民健康保険税条例の一部改正について 地方税法施行令の一部改正に伴い、医療給付費分にかかる基礎課税額の課税限度額を現行50万円から51万円に、後期高齢者支援金等課税額の限度額を現行13万円から14万円に、介護納付金課税額の限度額を現行10万円から12万円に引き上げるもの	可決
議第 61 号	鶴岡市固定資産評価員の選任について	同意
議第 62 号	鶴岡市西郷地区農林活性化センター設置及び管理条例の一部改正について 工事が早期に完成する見込みとなったことから、条例の施行期日を平成23年7月1日以前において規則で定める日に改正するもの	可決

4月臨時会が 開催されました

4月18日に臨時会が開かれ、市当局から予算議案4件、条例議案4件、事件議案2件及び人事案件1件が提案されました。
提案説明の後、質疑、討論が行われ、表決の結果、すべて可決されました。

討 論

【議第60号 鶴岡市国民健康保険税条例の一部改正について】

▼反対 日本共産党市議団を代表して、鶴岡市国民健康保険税条例の一部改正に反対の立場で討論を行う。

今回の課税限度額の引き上げは、平成22年度から設定方法が変更られ、協会けんぽの上限額まで段階的に引き上げるもので、大きな問題である。中間所得層の負担軽減、高所得者から低、中所得者への所得再配分を強めるのだとしているが、もともと国保加入者の中で高所得者の占める割合は小さなものである。

本来、賦税限度額は一時的に所得が増えたときに額が跳ね上がるのを防ぐために設けられたものであるが、今回の負担限度額引き上げは、借金返済に苦しむ農家などをさらに苦境に追い込み、救済措置はない。国保税の過重な負担そのものを解決するためには、国の負担引き上げこそ求められるものであり、今回の条例改正は上位法である地方税法施行令の一部改正に伴うものとはいえ、問題を指摘して反対する。

▼賛成 新政クラブを代表して賛成の立場で討論を行う。

この度の改正は地方税法施行令の一部が改正されたことに伴い、本市の国民健康保険料の賦税限度額を改正するものである。本市では今までも施行令に従い改定しており、引き上げを見送った場合、普通調整交付金の減額を国保税収で補うことや、特交付の交付判定で財政に余裕があるとみなされ、交付を受けられない事態も想定されるなど、財政運営上大変不利になることが想定される。

高齢化等により医療費の増高が続き、国保税総額の増加が避けられない現状では、高額所得者に負担を求めざるを得ず、負担感の強い中間所得者層の負担軽減を図るためにも必要な措置と考える。

国保はさまざまな課題を抱えており、その解決に向け、よりよい制度の改正には取り組まなければならないと思う。現行制度の中では2年連続の限度額の引き上げとはなるが、やむを得ないものと考え賛成する。

人事案件の結果

固定資産評価員

長谷川 幸吉氏（関根）

議会を傍聴してみませんか

議会は、次の方法で傍聴できます。

◆議場の傍聴席で傍聴できます

(本所4階ロビーに傍聴の受付があります。)

◆本所及び各庁舎の市民ロビーのテレビモニターで視聴できます

◆インターネットで中継及び録画放送が視聴できます(市議会のホームページからアクセスしてください。)

また、ホームページの会議録検索システムでは、会議録が閲覧できます



議会傍聴の様子

左記の議会日程のうち、「委員会」は、テレビモニター放映やインターネット中継が行われておりませんのでご注意ください。



9月定例会日程

(予定)

6日(火)	本会議(開会・提案説明・総括質問等)
8日(木)	本会議(一般質問)
9日(金)	本会議(一般質問)
12日(月)	本会議(一般質問)
13日(火)	決算特別委員会・予算特別委員会
	高速交通等対策特別委員会
14日(水)	総務常任委員会
15日(木)	市民生活常任委員会
16日(金)	厚生文教常任委員会
20日(火)	産業建設常任委員会
27日(火)	決算特別委員会・予算特別委員会
28日(水)	本会議(閉会)

※本会議及び常任委員会の開会時刻は午前10時です。
 ※諸願及び陳情の提出期限は、8月31日(水)の午後1時です。
 ※日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

市議会ホームページ

市議会の活動をわかりやすくお伝えするためにホームページを開設しています。ぜひご覧下さい。

<http://www.city.tsuruoka.lg.jp/gikai/>
 (鶴岡市役所ホームページ内)

◎ホームページ掲載情報

- ・市議会議員一覧
- ・会派別議員名簿
- ・各種委員会・組合議会議員名簿
- ・インターネット版議会中継、録画データ
- ・会議録
- ・市議会の運営など



編集後記

3月11日に発生した東日本大震災から5ヶ月がたとうとしていますが、いまだに震災の影響が大きく残り、対応が急務となっております。

今定例会でも震災対応と防災に関する議員質問が多くあり、震災からの復興、防災拠点となる公立学校施設の防災機能強化、電力不足に対応するエネルギー対策などについての意見書が可決され、国に提出されることになりました。また、議会の節電対策として、議場におけるノーネクタイ、冷房温度の29度設定、こまめな消灯等に取り組んでいます。一日も早い被災地の復興がなされることをお祈りいたします。

議会だよりでは、議会の審議状況などをわかりやすくお伝えできるよう努めて参ります。ご意見、ご感想をお気軽にお寄せください。

～議会だより編集委員会～

〒997-8601

山形県鶴岡市馬場町9-25 鶴岡市議会事務局

電話:0235-25-2111 FAX:0235-25-2123

メール:gikai@city.tsuruoka.lg.jp

